

一般社団法人 日本観光文化協会

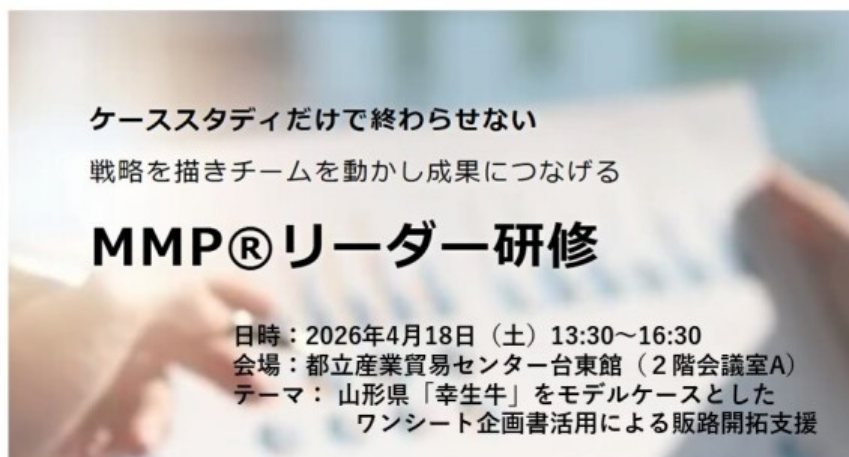
2026年01月30日 11:00

六次産業化と販路開拓支援をテーマに、組織の課題を解決するリーダーを育成する。MMPリーダー研修2026年4月18日（土）開催

はてブ ツイート シェア LINE



一般社団法人 日本観光文化協会（東京都北区赤羽西1-22-15：会長 小塩稲之）と連携する一般社団法人日本販路コーディネータ協会では、MMPリーダー研修を2026年4月18日（土）に実施します。会場は都立産業貿易センター台東館（2階会議室A）です。今回のテーマは「山形県『幸生牛（さちうぎゅう）』をモデルケースとしたワンシート企画書活用による販路開拓支援」です。当日は講師と受講者によるグループワークを通して、戦略・企画会議における新たな解決策のアクションプラン作成スキームを伝授します。



【MMPリーダーとは】

「商品、販売、販促、技術」の基礎知識の上に立ち体系化した経営戦略、ビジネスプラン、研究開発、販路開拓、商品開発等の事業における実践としての場がマネジメントマーケティングの「MM会議(MMC)」です。MMCを研修プログラム化したものが「MMP」であり、従来あるケースメソッドとは異なり、今現在、問題解決を図らなければならない課題を解決することが、MMPの本質です。

MMPリーダーは個別チームの進行役のことで「MMPリーダー研修」のカリキュラムで養成されます。最大の役割は、コーディネーターとしての役割をよく理解し、グループ討論を実りある討論にし、参加者それぞれが何かを得られる場を提供することです。チームリーダー研修の経験を積み、ある程度のレベルになると更にワンランク上の統括リーダーの活動が要求されます。

また、MMPリーダーになると、MMPワンシート企画書やMMP戦略シートA・Bなど、自分の持つMMPグルー

ブ各資格のMMPツールを活用してMMP研修を実施できます。



【MMPリーダー研修とは】

事前講義をもとに「MMPワンシート企画書」の作成と事業計画の立案を行い、それに対して講師が評価・アドバイスをを行うプログラム研修です。戦略・企画会議を想定したグループワークによって、自分がプロジェクトのリーダーとしてMMP戦略会議を開催・実施する際のイメージをつかむことができます。研修に2回参加の上、1回論文を提出すると「MMPリーダー」として認定され、認定証が発行されます。

日時：2026年4月18日（土）13:30～16:30

会場：都立産業貿易センター台東館（2階会議室A）

テーマ：山形県「幸生牛」をモデルケースとしたワンシート企画書活用による販路開拓支援

「幸生牛（さちうぎゅう）」は自然豊かな環境で育ち、地域の文化や歴史を受け継ぐ山形・寒河江市のブランド牛で、生産から販売まで一貫した6次産業モデルです。外的要因である食肉産業、内的要因として肥育・生産を行う地元企業について予習してもらい、6次産業や顧客ニーズとターゲティングについて事前に学習してください。当日はグループワークやワンシート企画書作成を通して、どのように販路開拓支援を行うかを検討していきます。

講師：笠谷 圭児（セールスレップ・販路コーディネータ協同組合 副理事長）

製造の現場に立って、課題・問題と向き合うというスタンスで、主として商品開発や生産管理の支援を行ってきた。「人に地域に企業に夢を！」を社是に活動している。食品製造会社の基幹業務を歴任し、退職後は、マネジメントマーケティング理論を学び、コンサルタント株式会社 クライムエイド 代表取締役として独立。

受講料：【会員】5,500円（税込） 【一般】7,150円（税込）

※JRMセールスレップ・販路コーディネータ協同組合員は受講料無料

※新規参加者は上記受講料の他、テキスト「MMP®リーダーの手引き」+DVD「基本講座」セット3,300円（税込）が必要です

申込締切：2026年4月17日（金）（入金締切も同日）

なお、MMPリーダーの資格を取得するために初めて受講される会員の方は、2回目の研修受講後1ヶ月以内に小論文の提出が必要です。

【MMPリーダー研修及び資格取得についての詳細】 https://www.hanro.jp/event/mmp_bosyuu.html



(一社) 日本観光文化協会

設立：2001年11月 / 会長：小塩稻之 / 所在地：東京都北区赤羽西1-22-15 大亜コーポ / 電話：03-5948-6581

HP: <https://www.jtmm.jp/> 活動内容 / 日本で唯一、プロフェッショナルの「観光プランナー、観光士、観光コーディネーター」を養成し、資格を認定。また、「観光特産士(マイスター・2級・3級・4級)」の検定である全国観光特産士検定も実施。現在、当協会からの観光関連の資格認定者が全国に2000名在籍中。資格認定者は、国、地方公共団体、商工会、商工会議所などの公的事業や観光関連の民間企業を支援。今後も地域の資源活用のために、観光関連の企業情報、地域情報などを独自に入手、調査、分析。全国の生産者、観光産業や食、伝統工芸品など、地域産業の発展のために寄与する様々な活動を企画運営実施。

※記載内容（リンク先を含む）のサービスや表現の適法性について、ドリームニュースでは関知しておらず確認しておりません。
